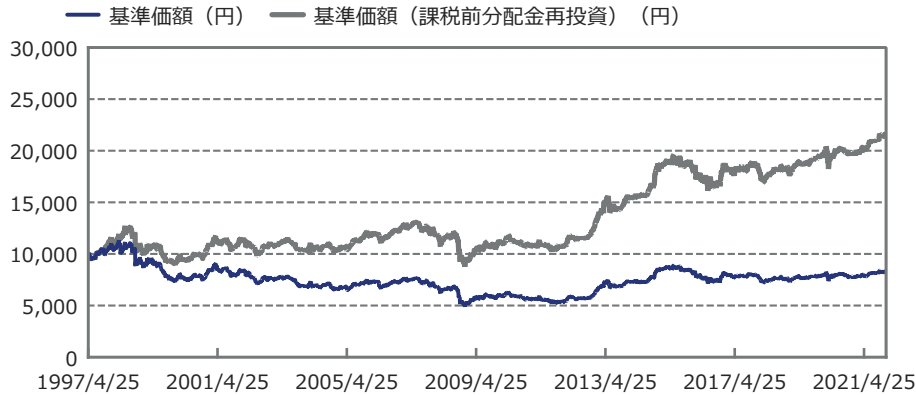


商品概要	設定日	1997年4月25日	信託期間	無期限	決算日	4月24日および10月24日 (休業日の場合は翌営業日)
------	-----	------------	------	-----	-----	------------------------------

運用実績

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移



※基準価額は信託報酬 (後述の「ファンドの費用」参照) 控除後のものです。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	661(百万円)
基準価額	8,352円
前月末比	+121円

■ 1口当たり分配実績 (課税前)

	分配金
第1期～41期	計 6,580円
第42期 (2018.4.24)	100円
第43期 (2018.10.24)	100円
第44期 (2019.4.24)	100円
第45期 (2019.10.24)	100円
第46期 (2020.4.24)	100円
第47期 (2020.10.26)	100円
第48期 (2021.4.26)	100円
第49期 (2021.10.25)	100円
設定来累計	7,380円

※分配金は投資信託説明書 (交付目論見書) 記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

■ 騰落率 (課税前分配金再投資ベース)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.47%	2.77%	4.47%	9.83%	21.21%	17.29%	117.26%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

ポートフォリオの状況

■ 種別配分

種別名	純資産比
国債証券	27.7%
地方債証券	-
特殊債券 (政府機関債など)	0.9%
普通社債券	68.2%
資産担保証券・モーゲージ証券	0.5%
キャッシュ等	2.6%

※普通社債券には優先証券が含まれています。

為替ヘッジ比率 (対外貨建資産)	0.0%
銘柄数	226

■ 組入上位5カ国・地域

	国・地域名	純資産比
1	アメリカ	94.1%
2	カナダ	0.7%
3	バミューダ	0.6%
4	オランダ	0.6%
5	日本	0.5%

※国・地域は発行体の登録地などで区分しています。

■ 信用格付別比率

信用格付	純資産比
AAA格	30.7%
AA格	1.7%
A格	9.6%
BBB格	19.5%
BB格	22.8%
B格	12.9%
CCC格以下	0.3%
無格付け	-
キャッシュ等	2.6%

※信用格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している各有価証券の信用格付であり、当ファンド自体の信用格付ではありません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

設定・運用:

インベスコ・アセット・マネジメント

[商号等]インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第306号

[加入協会]一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## ポートフォリオの状況

### ■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	信用格付	純資産比
1	アメリカ国債	4.375%	2039/11/15	AAA	5.0%
2	アメリカ国債	3.000%	2044/11/15	AAA	4.8%
3	アメリカ国債	3.875%	2040/8/15	AAA	4.0%
4	アメリカ国債	4.375%	2040/5/15	AAA	3.5%
5	アメリカ国債	3.750%	2041/8/15	AAA	2.8%
6	アメリカ国債	0.500%	2023/11/30	AAA	2.3%
7	アメリカ国債	2.000%	2051/8/15	AAA	1.7%
8	デルタ航空	7.375%	2026/1/15	BBB-	1.2%
9	アメリカ国債	1.250%	2026/11/30	AAA	1.1%
10	ラマー・メディア	4.000%	2030/2/15	BB-	1.1%

※信用格付は、原則として、Moody's社の信用格付を使用し、付与されていない場合はS & P社の信用格付を参照しています。ただし、信用格付の表記はS & P社に準じています。

## ファンドマネージャーのコメント

### ■ 市場環境

当月の米国債利回りは上昇しました。上旬は米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長がテーパリング（金融緩和政策の縮小）の早期終了を示唆し、金利先高観が強まったことを受け、米国債利回りは上昇基調で推移しました。中旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、テーパリングの加速や早期の利上げについて言及されたものの、概ね市場予想の範囲内であったこと、株価が一時的に下落したことなどから、米国債利回りは低下しました。下旬には、世界的に株価が上昇基調に転じたこと、景気拡大に伴うインフレ圧力が再認識されたことなどを背景に、米国債利回りは再度上昇しました。

当月の為替市場は、米ドル高/円安となりました。上旬から中旬にかけては、米国債利回りの上昇を受け、ゆるやかな米ドル高/円安基調となりました。その後、中旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で、テーパリングの加速や早期の利上げについて言及されたため、米ドルが買われやすい展開となりました。月末にかけては、世界的に株価が底堅く、米国債利回りも上昇したことから、米ドル高/円安が加速しました。

### ■ 運用の状況

足元では、インフレ圧力が再認識されているものの、サプライチェーンの混乱はいずれ解消されると見ており、長期的にFRBのインフレ率目標値である2%を超えていくと見るのは時期尚早と考えています。そのような環境下、①金利が大幅かつ持続的に上昇する可能性は低いこと、②各国中銀がインフレ抑制に注力していること、③先進国における信用不安は限定的であり、国債以外の債券の国債に対する利回り格差（スプレッド）は安定的に推移すると考えられること、などを背景に、投資家の利回り選好姿勢は続く判断をしています。その結果、参考指数であるブルームバーグ米国政府/クレジット・インデックスには組み入れられていないハイ・イールド社債の組入れ比率を約35%とし、デュレーションは参考指数に対しわずかに短めとしました。また、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドの12月の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+1.47%となりました。ベースとなる米国金利が上昇したものの、ハイ・イールド債のスプレッドが縮小したことや、為替が米ドル高/円安となったことがプラスに寄与しました。

### ■ 今後の投資方針（作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。）

オミクロン株への感染拡大が懸念されていますが、金融市場はすでにコロナ禍後を見据え、株価は底堅く推移、長期金利は上昇傾向に転じています。FRBはインフレ高進や労働市場の改善傾向を受けてテーパリングを加速し、2022年に複数回の利上げの可能性を示唆するなど、タカ派寄りの姿勢に転換しています。ただし、同行を含め主要中央銀行は金融政策の正常化に向け舵を切り始めるものの、そのペースは景気回復の持続性に配慮した緩やかなペースになると見込まれ、金融面からの景気腰折れの可能性は低いと考えております。債券市場においては、インフレに対する警戒感から、変動の大きい展開が想定されますが、2022年半ば以降はサプライチェーンの混乱などによる供給制約が解消することでインフレ率の低下が見込まれるため、金利が大幅かつ持続的に上昇する可能性は低いと見ております。中長期的には人口動態やテクノロジーの進展などの構造要因を背景に、金利は現行レンジで安定的に推移すると予想しています。ハイ・イールド債券市場のスプレッドは、発行体の信用力が向上していることなどから、引き続き低位に推移しています。かかる環境下、事業環境の激変により企業の優勝劣敗が進み、デフォルト率がセクターによって異なってくると考えられ、以前にも増して財務の健全性などクオリティに着目した選別的な投資が必要になると判断しております。上記の通り、金利が現行レンジで安定的に推移すると予想されることや発行体の堅調なクレジット・ファンダメンタルズから、中・長期的な観点で見てハイ・イールド社債をはじめとする利回りの高い資産は、投資家に引き続き魅力的な相対的価値を提供すると考えています。

為替市場では、日米の景気拡大ペースや金利差などを鑑みると、現状では、米ドルが買われやすい地合いにあると考えております。

以上の見通しに基づき、ハイ・イールド社債をはじめとする国債以外の債券に対する配分を参考指数よりも高位とする方針です。デュレーションは参考指数に対しわずかに短めとしています。為替ヘッジは行わない方針です。

## ファンドの特色

- 主として、米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイ・イールド事業債への投資を行います。
- 安定した成長が見込まれる業種を選別した上で、分散投資を行い、信用リスクの低減を図ります。
- インベスコ・アドバイザーズ・インク（米国、アトランタ）に、運用指図に関する権限を委託します。

## ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

### 基準価額の変動要因

ファンドは外国の債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

#### 価格変動リスク

〈債券〉債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です。

債券の価格は、金利動向（一般的に金利が上昇した場合、価格は下落します。）、政治・経済情勢、発行体の財務状況や業績の悪化などを反映し、下落することがあります。

ハイ・イールド債（投資適格未満債）は、投資適格の債券と比べ、「価格変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」が高い傾向にあります。

#### 信用リスク

発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

#### カントリー・リスク

投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。

#### 為替変動リスク

為替ヘッジを行わない場合、為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。

ファンドは投資環境・為替ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら、外貨建資産に対し機動的に為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行わない場合、為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

為替ヘッジを行う場合、為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

#### 流動性リスク

流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。

市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

\*基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	—
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限（設定日：1997年4月25日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が10万口を下回るようになった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年4月24日および10月24日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める <b>2.20%(税抜2.00%) 以内</b> の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に <b>年率1.43%(税抜1.30%)</b> を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
------------------	--

その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用の中には運用状況などによって変動するものもあるため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。</li> <li>監査費用は、投資信託財産の純資産総額に対して<b>年率0.11%(税抜0.10%) を上限</b>として、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。</li> </ul>
----------------	---

\* 上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

## 販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務などを行います。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社 <sup>※2</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
みずほ証券株式会社 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。

※2 上記の他、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

- 当ファンドの照会先      インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）  
電話番号：03-6447-3100    ホームページ：http://www.invesco.co.jp/

### 【ご留意いただきたい事項】

当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、公社債などの値動きのある有価証券など（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。